

四半期報告書

(第60期第1四半期)

自 平成30年4月1日

至 平成30年6月30日

株式会社 昭文社

東京都千代田区麴町三丁目1番地

(E00721)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	4
(6) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
2 その他	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報	15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月13日
【四半期会計期間】	第60期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	株式会社昭文社
【英訳名】	Shobunsha Publications, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 茂夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麴町三丁目1番地
【電話番号】	03 (3556) 8111
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 加藤 弘之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麴町三丁目1番地
【電話番号】	03 (3556) 8171
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 加藤 弘之
【縦覧に供する場所】	株式会社昭文社 大阪支社 （大阪市淀川区西中島六丁目11番23号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第1四半期 連結累計期間	第60期 第1四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (千円)	2,281,420	2,181,983	9,158,456
経常損失(△) (千円)	△376,687	△291,176	△1,018,190
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失(△) (千円)	△391,635	△311,342	△1,768,342
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△283,942	△353,650	△1,618,212
純資産額 (千円)	18,948,410	16,895,422	17,612,708
総資産額 (千円)	23,504,413	20,999,595	22,188,332
1株当たり四半期(当期) 純損失金額(△) (円)	△21.54	△17.13	△97.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	80.5	80.3	79.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	151,422	△394,191	△646,825
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△123,105	△293,204	238,962
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△365,018	△364,516	△363,975
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	7,563,229	6,071,628	7,132,362

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主な関係会社の異動は以下のとおりであります。

平成30年6月29日付で、株式会社KuquLuの全株式を取得し、新たに連結子会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年6月30日）における、わが国の経済は、最近の保護主義的な通商政策による海外経済の不確実性や金融・資本市場の変動による影響に留意が必要な状況の中、企業収益や雇用・所得環境の着実な改善を背景に、不安定ながらも緩やかな景気回復が継続しております。

このような状況において、当社グループにおきましては、昨年度に実施した体制改革後の新体制のもと、データベース制作部門の子会社集中による効率化と体制強化、および市販出版物における返品抑制施策について、引き続き注力しております。また、昨年度より新たに当社が主たる事業対象としている旅行者の行動を、「旅マエ」（旅行前）、「旅ナカ」（旅行中）、「旅アト」（旅行後）に再整理しておりますが、旅マエにおいて、4月に、「いつもと違う、新しい発見がある」をコンセプトとした旅行ガイドブックの新シリーズ、「COLOR+（カラープラス）」を創刊いたしました。また、旅ナカにおいては、6月より、累計1,300万コンテンツダウンロードを突破した旅行ガイドブックに付属する無料電子書籍アプリ「まっぷるリンク」において、同アプリを現地でご利用になるユーザーを対象にした位置連動型広告配信サービス「観光客ターゲティング広告」の配信を開始いたしております。加えて6月に、株式会社Kuquluを、同社株主からの100%株式取得により買収いたしました。同社は、コールセンター業務を主たる事業として行っておりますが、現在、当社からの業務委託先であり、かつ今後の旅ナカ事業拡大のためにコールセンターの活用需要が非常に高まることを見込まれるため、同社をグループに取り込むことで、24時間365日対応、多言語対応、契約代行、広告営業代行など、当社の要望に沿った柔軟な対応を行える体制を整え、外国人を含む消費者ニーズや周辺事業への展開に総合的に対応していくことで、当社事業とのシナジー効果がより一層高まるものと考えております。

当第1四半期連結累計期間における業績は、電子売上においては、引き続き無料ナビアプリの影響により当社PND（簡易型カーナビゲーション）関連の売上が減少するとともに、一部のスマホ向けアプリケーション売上の減少もあり、売上高は4億87百万円となり、前第1四半期連結累計期間に対して27百万円減少いたしました。また、市販出版物では、業績悪化の要因となっている返品を抑制すべく、引き続き市場在庫管理を進めたことにより、返品額は前年同期に比べ39百万円減少いたしました。しかし一方で、上記新シリーズ発売によりガイドブックにおいて前年を超える売上を計上したものの、地図および雑誌においては前年を割り込む売上となったために、全体としては売上高が減少いたしました。これにより市販出版物の売上高は前第1四半期連結累計期間に対して55百万円減少し、13億91百万円となりました。また「旅ナカ」新サービスの注力に伴い手数料収入が若干増加いたしました。この結果、売上高合計は前第1四半期連結累計期間に対して99百万円（4.4%）減少し、21億81百万円となりました。

損益面におきましては、売上原価において、返品調整引当金繰入差額の負担が前第1四半期連結累計期間に対して27百万円増加したものの、事業構造改革による効率化の効果が始まったことにより、売上高の減少額を超えて減少いたしました。また販売費及び一般管理費において、各種経費の削減により前第1四半期連結累計期間に対して13百万円減少いたしました。これにより営業損失は3億11百万円と前年同期に比べ82百万円改善いたしました。

（前年同期は、営業損失3億94百万円）。これに伴い、経常損失は85百万円改善し、2億91百万円となりました（前年同期は、経常損失3億76百万円）。この結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は80百万円改善し、3億11百万円となりました（前年同期は、親会社株主に帰属する四半期純損失3億91百万円）。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、209億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億88百万円（5.4%）減少いたしました。この主な要因は、のれんが1億94百万円、無形固定資産その他が61百万円増加した一方で、現金及び預金が10億59百万円、受取手形及び売掛金が1億53百万円、商品及び製品が1億13百万円減少したことであります。負債合計は、41億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億71百万円（10.3%）減少いたしました。この主な要因は、返品調整引当金が71百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が3億45百万円、未払法人税等が50百万円、賞与引当金が81百万円、流動負債その他が63百万円減少したことであります。純資産においては、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に加え、資本剰余金を原資とした配当金の支払いを実施いたしておりますが、加えて平成30年6月28日開催の定時株主総会において決議いたしましたとおり、資本剰余金の額のうち42億59百万円を減少し、その全額を繰越利益剰余金に振り替えて欠損填補を行ったことにより、資本剰余金が

46億22百万円減少する一方で、利益剰余金が39億47百万円増加いたしました。これにより純資産合計は7億17百万円(4.1%)減少し、168億95百万円となりました。

この結果、自己資本比率は80.3%と1.0ポイント改善しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物の残高(以下「資金」という。)は、60億71百万円となり、前連結会計年度末と比較して10億60百万円の減少となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は3億94百万円となり、前年同期が1億51百万円の資金の獲得だったことに比べ5億45百万円減少しました。

これは主に、税金等調整前四半期純損失が2億94百万円となり、87百万円減少したことに加え、賞与引当金の減少額が1億59百万円減少したことに対し、売上債権の減少額が4億98百万円減少したこと、解約違約金の支払額が2億32百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億93百万円となり、前年同期に比べ1億70百万円増加しました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が20百万円減少したことに対し、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が1億95百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億64百万円となり、前年同期に比べ0百万円減少しました。

これは主に、配当金の支払額が0百万円減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	57,000,000
計	57,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数 (株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,178,173	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	18,178,173	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	—	18,178,173	—	10,141,136	—	5,867,696

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,142,000	181,420	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 35,873	—	—
発行済株式総数	18,178,173	—	—
総株主の議決権	—	181,420	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権の数5個)含まれております。

②【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社昭文社	東京都千代田区麹町3-1	300	—	300	0.00
計	—	300	—	300	0.00

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数(単元未満株式を除く)は、300株であります。

2【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,132,362	6,073,249
受取手形及び売掛金	2,924,247	2,770,490
商品及び製品	1,796,127	1,682,575
仕掛品	328,711	279,649
原材料及び貯蔵品	645	672
その他	196,314	178,346
貸倒引当金	△287	△270
流動資産合計	12,378,121	10,984,712
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,173,989	2,147,243
土地	4,213,950	4,213,950
その他（純額）	9,131	18,515
有形固定資産合計	6,397,071	6,379,709
無形固定資産		
のれん	—	194,382
その他	—	61,794
無形固定資産合計	—	256,176
投資その他の資産		
投資有価証券	1,880,312	1,830,798
退職給付に係る資産	1,355,548	1,370,802
その他	698,837	698,904
貸倒引当金	△521,559	△521,509
投資その他の資産合計	3,413,138	3,378,996
固定資産合計	9,810,210	10,014,882
資産合計	22,188,332	20,999,595

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	998,012	652,245
短期借入金	770,000	770,874
未払法人税等	87,799	37,730
賞与引当金	350,380	269,182
返品調整引当金	721,871	793,396
その他	780,699	717,631
流動負債合計	3,708,761	3,241,060
固定負債		
繰延税金負債	548,619	541,932
退職給付に係る負債	101,201	106,638
その他	217,042	214,542
固定負債合計	866,862	863,112
負債合計	4,575,624	4,104,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,141,136	10,141,136
資本剰余金	10,581,938	5,959,300
利益剰余金	△3,894,606	53,131
自己株式	△220	△220
株主資本合計	16,828,247	16,153,347
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	744,447	712,803
為替換算調整勘定	4,270	△5,508
退職給付に係る調整累計額	9,602	8,716
その他の包括利益累計額合計	758,320	716,012
新株予約権	26,140	26,063
純資産合計	17,612,708	16,895,422
負債純資産合計	22,188,332	20,999,595

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,281,420	2,181,983
売上原価	1,783,488	1,587,972
売上総利益	497,932	594,010
返品調整引当金繰入差額	44,222	71,525
差引売上総利益	453,710	522,485
販売費及び一般管理費	847,814	833,993
営業損失(△)	△394,103	△311,507
営業外収益		
受取利息	187	170
受取配当金	14,013	14,440
受取賃貸料	9,538	9,563
その他	7,264	3,647
営業外収益合計	31,003	27,822
営業外費用		
支払利息	2,831	2,831
株式交付費	1,700	—
賃貸収入原価	4,093	4,502
持分法による投資損失	4,942	73
その他	20	84
営業外費用合計	13,588	7,491
経常損失(△)	△376,687	△291,176
特別利益		
固定資産売却益	180	381
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	180	382
特別損失		
投資有価証券評価損	—	3,610
会員権評価損	5,770	—
特別損失合計	5,770	3,610
税金等調整前四半期純損失(△)	△382,277	△294,405
法人税、住民税及び事業税	7,857	11,875
法人税等調整額	1,501	5,061
法人税等合計	9,358	16,937
四半期純損失(△)	△391,635	△311,342
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△391,635	△311,342

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△391,635	△311,342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99,781	△31,643
為替換算調整勘定	—	△9,778
退職給付に係る調整額	7,911	△885
その他の包括利益合計	107,693	△42,308
四半期包括利益	△283,942	△353,650
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△283,942	△353,650
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△382,277	△294,405
減価償却費及びその他の償却費	31,362	30,345
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	—	3,610
持分法による投資損益(△は益)	4,942	73
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△630	△66
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,651	5,436
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△4,902	△16,530
賞与引当金の増減額(△は減少)	△240,860	△81,197
返品調整引当金の増減額(△は減少)	44,222	71,525
受取利息及び受取配当金	△14,200	△14,611
受取賃貸料	△9,538	△9,563
支払利息	2,831	2,831
売上債権の増減額(△は増加)	665,596	166,836
たな卸資産の増減額(△は増加)	199,698	162,587
仕入債務の増減額(△は減少)	△340,524	△345,766
その他	193,735	169,952
小計	153,106	△148,942
利息及び配当金の受取額	14,118	14,527
賃貸料の受取額	9,538	9,563
利息の支払額	△2,924	△2,956
解約違約金の支払額	—	△232,143
法人税等の支払額	△22,416	△34,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	151,422	△394,191
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,620
有形固定資産の取得による支出	△34,013	△13,970
有形固定資産の売却による収入	180	392
無形固定資産の取得による支出	△82,442	△85,980
投資有価証券の取得による支出	△363	△370
従業員に対する長期貸付けによる支出	△7,000	—
貸付金の回収による収入	535	465
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△195,320
その他	—	3,201
投資活動によるキャッシュ・フロー	△123,105	△293,204
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△73	—
配当金の支払額	△364,945	△364,516
財務活動によるキャッシュ・フロー	△365,018	△364,516
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△8,820
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△336,701	△1,060,733
現金及び現金同等物の期首残高	7,899,931	7,132,362
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 7,563,229	※ 6,071,628

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、株式会社Kuquluの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
現金及び預金勘定	7,563,229千円	6,073,249千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	△1,620
現金及び現金同等物	7,563,229	6,071,628

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	363,563	20	平成29年3月31日	平成29年6月30日	資本剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	363,557	20	平成30年3月31日	平成30年6月29日	資本剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。
- II 当第1四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）
当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社Kuqulu

事業の内容：コールセンターを中心としたBPO業務等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループの事業への展開に総合的に対応することを目的としております。

(3) 企業結合日

平成30年6月29日（みなし取得日 平成30年6月30日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成30年6月30日として連結しているため、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	218,727千円
取得原価		218,727

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 8,727千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

194,382千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△21円54銭	△17円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (△)(千円)	△391,635	△311,342
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失金額(△)(千円)	△391,635	△311,342
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,178	18,177
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月6日

株式会社 昭 文 社
取締役会 御中

監査法人A & Aパートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村 田 征 仁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 利 浩 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭文社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社昭文社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。